

国土形成計画関係 参考図表

第 1 部

- 1 . 将来の総人口・高齢化率の推移
- 2 . 広域ブロック別将来推計人口
- 3 . 広域ブロック別「出生等に対する希望を反映した人口試算」
- 4 . 将来の高齢者人口及び高齢化率
- 5 . 団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移
- 6 . 多様な広域ブロックが自立的に発展する国土
- 7 . 東アジア各地域との交流・連携
- 8 . 美しい国土の形成

第 2 部

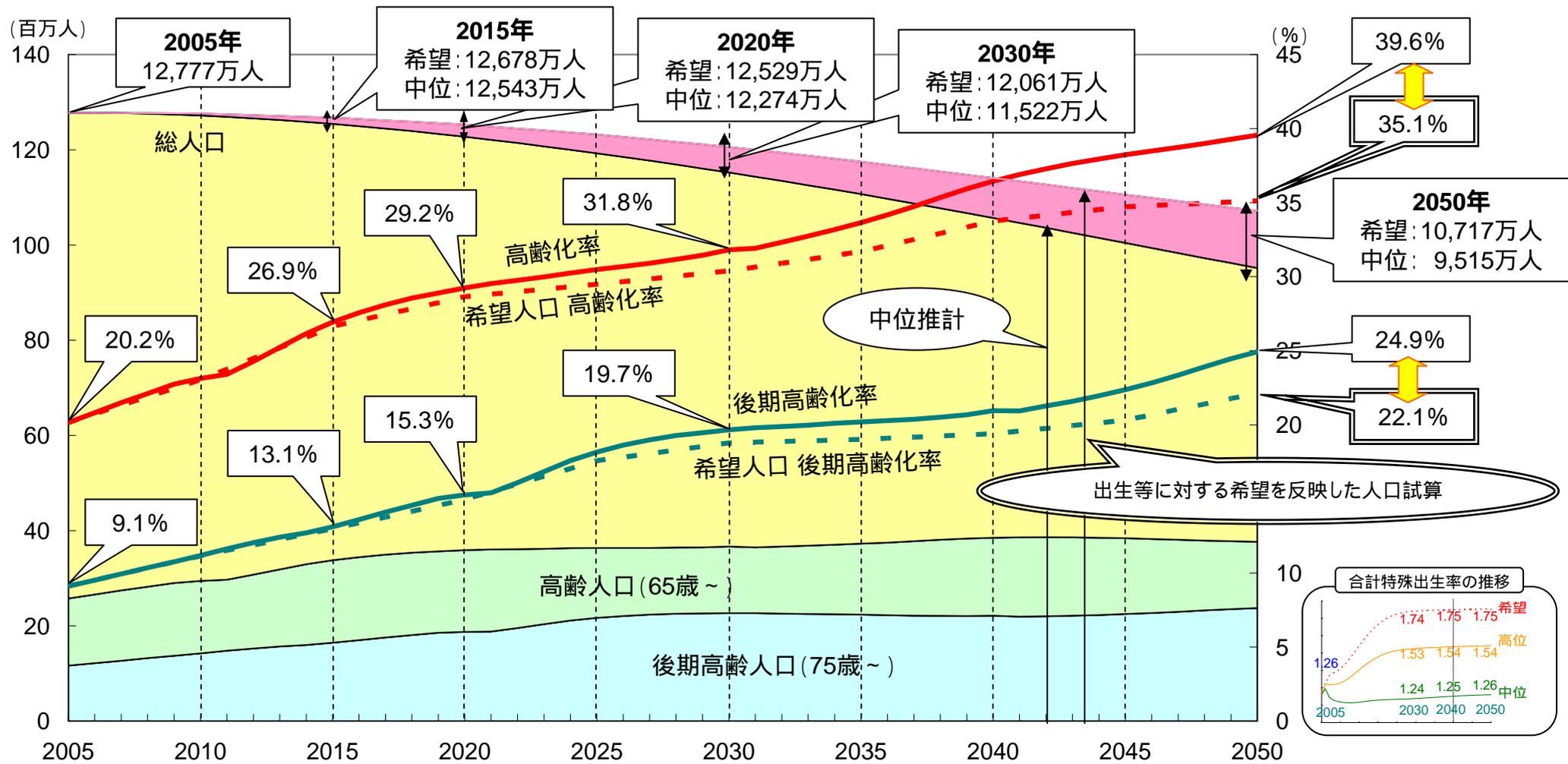
- 9 . 住生活の質の向上、暮らしやすい生活圏域と活力ある都市圏の形成
- 10 . 美しく暮らしやすい農山漁村の形成
- 11 . 地域間の交流・連携、地域への人の誘致・移動の促進
- 12 . 広域ブロックの自立的発展を支える産業の育成・強化
- 13 . 食料等の安定供給と農林水産業の展開
- 14 . 文化が育む豊かで活力ある地域社会
- 15 . 観光振興による地域の活性化
- 16 . シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

- 17 . 地域内・地域間の交通・情報通信体系の構築
- 18 . 災害に強いしなやかな国土の形成
- 19 . 流域圏に着目した国土管理
- 20 . 国土資源の利用と保全
- 21 . 海域の利用と保全
- 22 . 良好な環境の保全・創出
(地球温暖化防止、エコロジカル・ネットワークの形成)
- 23 . 良好な景観等の保全・形成
- 24 . 「新たな公」を基軸とする地域づくり
- 25 . 多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

第 3 部

- 26 . 広域地方計画区域のあり方
- 27 . 広域ブロックの人口・GDP・面積
- 28 . 各広域地方計画区域の特長等(1)
- 29 . 各広域地方計画区域の特長等(2)
- 30 . 各広域地方計画区域の特長等(3)
- 31 . 各広域地方計画区域の特長等(4)
- 32 . 「21世紀の国土のグランドデザイン」との構成対比図

将来の総人口・高齢化率の推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

(注) 総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

広域ブロック別将来推計人口

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)をもとに推計した国土交通省国土計画局の試算値である。

(単位:万人)

			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,720	1,130	2,030	1,150
		対2005年比		-2.9%	1.4%	0.0%	-2.0%	-1.0%	-1.9%	-2.8%	-1.7%	-0.5%	-1.8%	-0.3%
	2020年	人口	1,080	4,300	1,670	280	1,970	710	370	1,240	12,270	1,060	1,960	1,070
		対2005年比		-10.9%	1.4%	-2.7%	-8.5%	-5.5%	-8.0%	-10.6%	-7.1%	-3.9%	-7.8%	-3.6%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,720	1,140	2,030	1,160
		対2005年比		-1.3%	0.0%	-0.2%	-1.0%	-0.3%	-1.1%	-1.7%	-0.8%	-0.5%	-0.8%	-0.3%
	2020年	人口	1,130	4,110	1,670	290	2,010	720	380	1,280	12,270	1,100	1,960	1,100
		対2005年比		-6.0%	-2.9%	-3.2%	-5.2%	-3.7%	-5.6%	-7.1%	-4.5%	-3.9%	-4.6%	-3.5%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

(注2)推計人口は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計)における出生中位(死亡中位)推計の総人口に、合計を一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

広域ブロック別「出生等に対する希望を反映した人口試算」

2005年国勢調査第一次基本集計結果及び厚生労働省社会保障審議会人口構造に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとにした国土交通省国土計画局の試算値である。

(単位:万人)

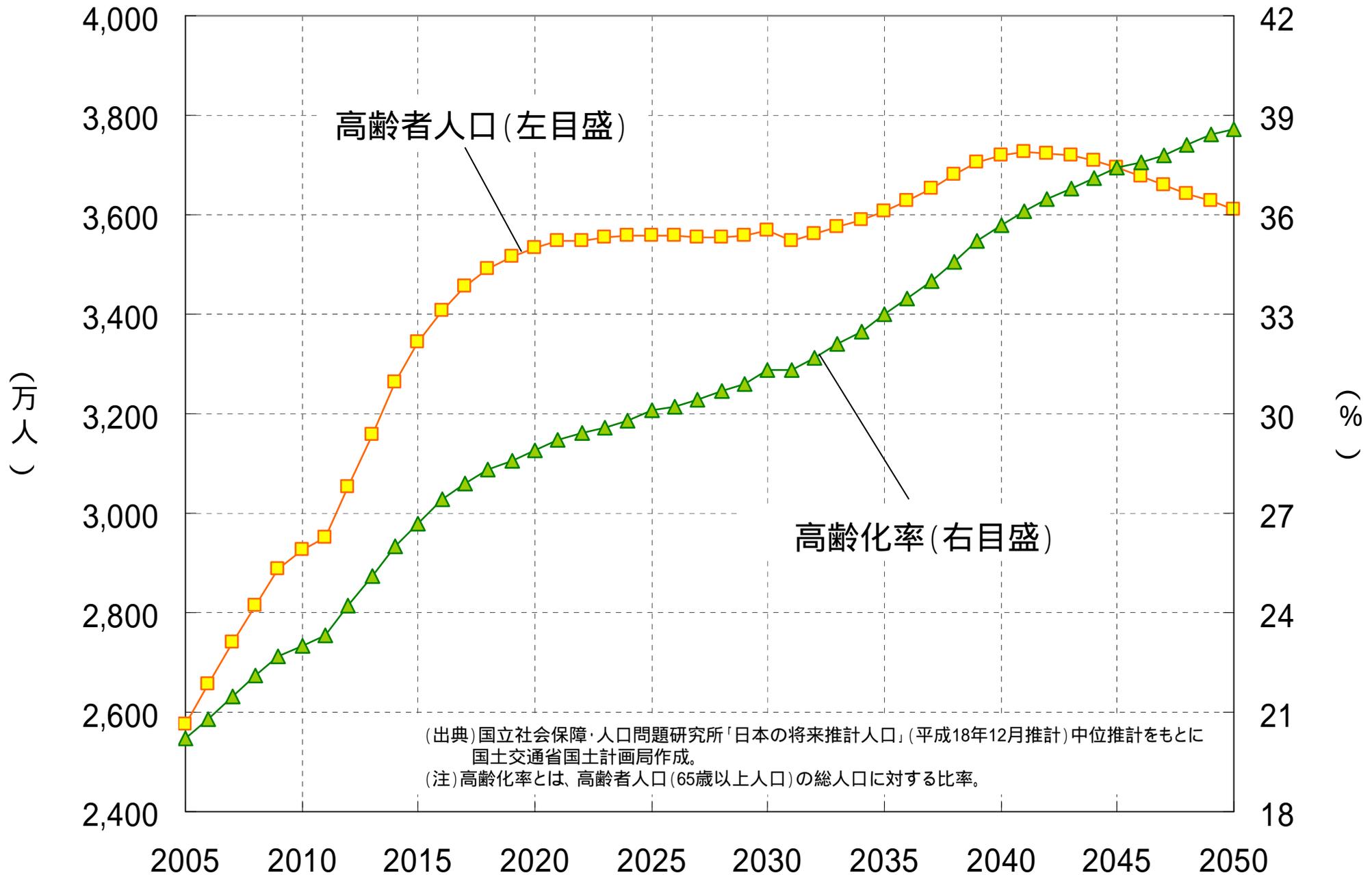
			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国	北関東 磐越5県	中部圏 + 北陸圏	中国圏 + 四国圏
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693	1,162	2,012	1,189
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777	1,154	2,032	1,176
		(対2000年比)		-1.8%	2.6%	1.3%	-0.7%	0.2%	-0.7%	-1.6%	-0.7%	0.7%	-0.7%	1.0%
直近トレンド型 (2000-2005 純移動率 固定型)	2010年	人口	1,180	4,310	1,730	310	2,080	760	400	1,320	12,760	1,140	2,030	1,150
		対2005年比		-2.6%	1.7%	0.4%	-1.6%	-0.6%	-1.5%	-2.4%	-1.3%	-0.1%	-1.4%	0.1%
	2020年	人口	1,100	4,380	1,710	290	2,010	720	370	1,270	12,530	1,090	2,000	1,090
		対2005年比		-9.0%	3.4%	-0.6%	-6.5%	-3.6%	-6.1%	-8.8%	-5.1%	-1.9%	-5.9%	-1.5%
純移動率 ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,250	1,730	310	2,090	760	400	1,330	12,760	1,150	2,030	1,160
		対2005年比		-1.0%	0.3%	0.2%	-0.6%	0.0%	-0.8%	-1.3%	-0.4%	-0.1%	-0.5%	0.1%
	2020年	人口	1,160	4,190	1,700	300	2,050	740	390	1,300	12,530	1,120	2,000	1,130
		対2005年比		-4.0%	-1.0%	-1.2%	-3.3%	-1.7%	-3.6%	-5.1%	-2.3%	-1.9%	-2.6%	-1.5%

(注1)「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近(2000-2005年)の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人口純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数。

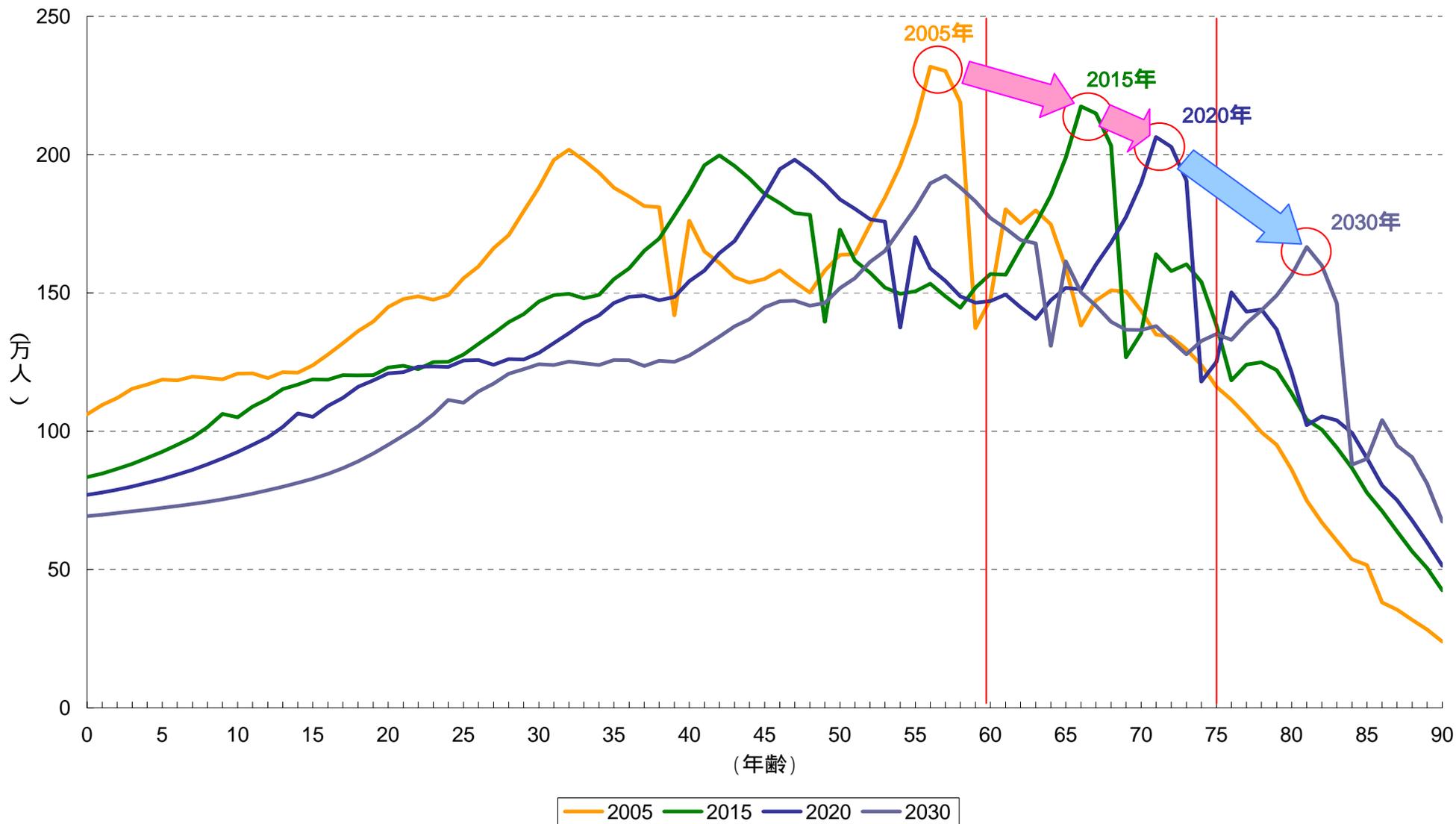
(注2)「出生等に対する希望を反映した人口試算」とは、2040年(1990年生まれの女性が50歳になる年)までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75(生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上)まで回復すると仮定して試算された人口であり、ブロック別の試算値はこれに合計を一致させている。

(注3)実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

将来の高齢者人口及び高齢化率

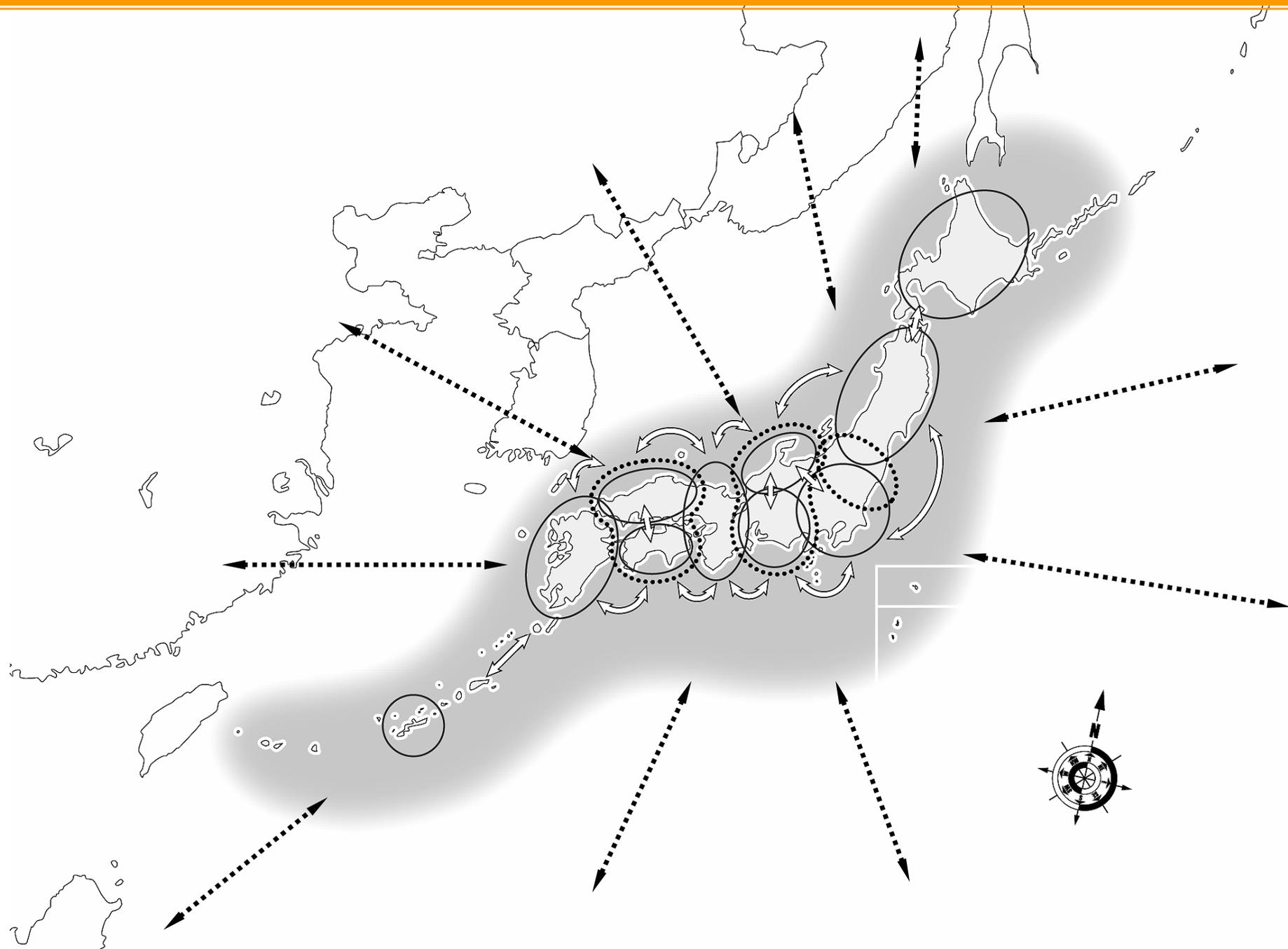


団塊世代を中心とする人口ピラミッドの推移



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成18年12月推計) 中位推計をもとに国土交通省国土計画局作成。

多様な広域ブロックが自立的に発展する国土



1. 美しい国土

山紫水明(森林、農地、川、海)

- ・ 美しい田園風景の維持・回復
- ・ 手の入らない森林や耕作放棄地の再生
- ・ 緑地保全・潤いのある水辺空間の創出
- ・ 所有者の適切な管理と国民一人一人の参画
(国土の国民的経営)

歴史・伝統・文化・風土

- ・ 地域のアイデンティティ・誇り
- ・ 地域資源の再発見と活用
- ・ 伝統文化の担い手確保と新しい文化創造

良好な景観

- ・ 古都のたたずまいや歴史的建造物の保全
- ・ 個性豊かなまちづくり・にぎわいづくり
- ・ 日本風景街道(地域住民と行政が沿道の地域資源を生かし、地域活性化・美しい景観形成を推進)

2. 美しい国土を支える「新たな公」

- ・ 個人、企業、NPO等の多様な主体が担い手へ

3. 国土の美しさ(地域資源)を生かした地域の活性化

- ・ 地域力(地域の総合力)の結集
- ・ 多彩な地域資源をつなぐ観光など広域連携

美しい景観を守る



棚田
愛媛県内子町

景観行政団体 270団体
景観計画策定数 27計画
景観地区 13地区
(平成19年3月1日現在)



景観地区
岡山県倉敷市



祇園閣から左大文字

古都の景観を守る新条例の制定

歴史・文化・伝統を生かす

山形 カロツェリア・プロジェクト



- ・ 県内の優れた職人技術による世界に通用する山形ブランドの商品開発
- ・ 山形出身の高名な工業デザイナーが主導



青森ねぶた祭



徳島阿波踊り

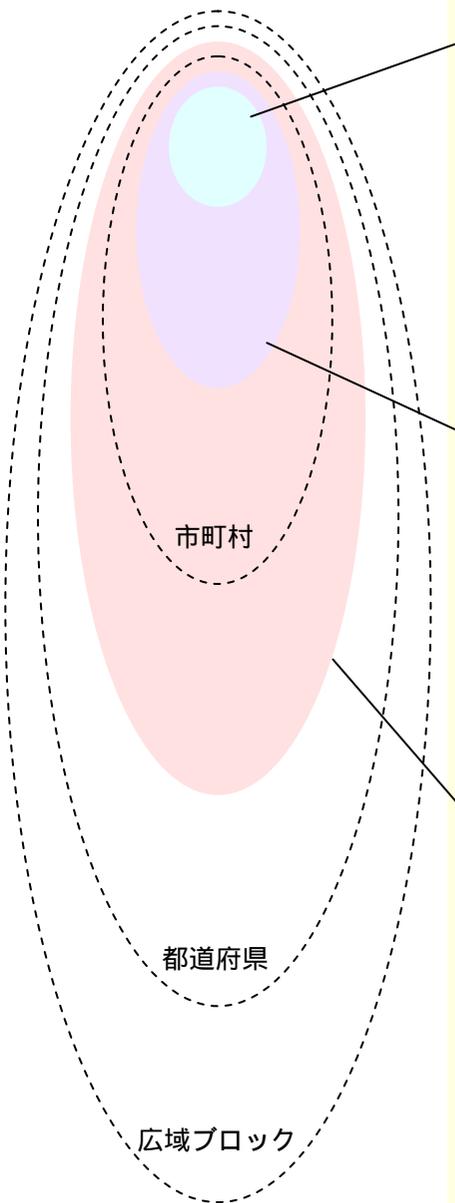
広域連携でつなぐ

北海道シーニックバイウェイ
支笏洞爺ニセコルート



近畿 歴史街道

歴史街道とは、悠久の歴史の舞台を訪ねながら、日本文化の魅力を楽しみ体感できる新しいルート



住宅・住環境

良質な住宅ストックの形成

- ・良質な中古住宅が循環利用される環境の整備
- ・重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットの構築

良好な居住環境の形成

- ・密集市街地の整備、防犯への配慮等による安全・安心の確保
- ・ユニバーサルデザインの理念に基づくまち全体を視野に入れた取組
- ・良好な景観の形成と水・緑豊かな環境の整備

コミュニティ

歩いて暮らしやすいまちづくり

- ・街なか居住や生活支援機能の街なか立地の推進
- ・歩行者環境整備、LRT等の利用促進等の総合的な取組への支援

新たな公を基軸とした取組の推進

- ・医療、福祉、教育等様々な分野における、地域で支え合う絆の醸成や地方公共団体による地域住民の活動の場の提供

生活圏域・都市圏

地域の実情に応じた広域的な生活圏域の形成

- ・連携・相互補完による都市機能の維持増進
- ・集約型都市構造への転換

活力の源泉である都市圏の形成と連携の強化

- ・域外から所得を獲得できるような産業の育成
- ・市街地の縮退や自然・田園環境再生への対応
- ・都市圏の連携強化と太平洋と日本海の拠点を結ぶネットワークの重視

暮らしやすい地域の形成

広域ブロックの自立的発展

美しく暮らしやすい農山漁村の形成

農山漁村は豊かな自然環境、農林水産業の生産、地域住民の生活の様相があいまって、様々な魅力を創出
農林水産業が営まれ、森林、農用地等が適切に管理されることにより、多面的機能を発揮

快適で安全な暮らしと 美しい農山漁村の実現

生活環境の整備等

- ・生産基盤と生活環境の一体的・効率的整備
- ・高度な情報通信基盤の整備
- ・災害に強い地域づくり

美しい農山漁村の実現

- ・新たなコミュニティづくりによる集落機能の維持・再生
- ・多様な主体の参画による地域資源管理
- ・地域住民の合意形成や都市住民との連携による良好な景観の形成・回復

中山間地域の役割

- ・国土の7割、国土保全上重要な地域
- ・多様性を活かし、個性ある地域づくりと持続可能な地域経営

農山漁村の活性化の新たな取組

地域資源を活用した多様な産業の育成

- ・農産物の加工、地産地消の取組
- ・農林水産業と地域の商工業との連携
- ・情報通信技術を活用した特産物販売、観光地域づくり 等

再挑戦のための新たなパートナー

- ・農山漁村の活性化に寄与する企業活動、大学等との協働 等

地域内外の人材の活用

- ・人材の能力を活かした取組
(女性、若者、団塊の世代 等)



女性の起業で地域特産物の加工・販売（食彩工房たてやま）

都市と農山漁村の共生・対流

都市と農山漁村の交流の促進

- 都市住民に広く提供
- ・農山漁村で活動する機会
- ・食と農林水産業への認識を深める機会

国民参加の森林づくり等
森林の多様な利用

農林水産業と調和した
資源の利活用

市民農園等
農地の利用

海洋性レクリエーション等
海面利用



農家民宿



海洋レクリエーション

美しい日本のむら景観コンテスト受賞地区

左：岡山県鏡野町

右：島根県隠岐の島町（旧都万村）

(写真)農林水産省資料

地域間の交流・連携の促進

複数地域間で人・物・資金・知恵・情報の
双方向的な循環の形成
ないところを相互に補いあう取組
「地域間の互惠」の考え方



多様な個性、文化や伝統を含む
地域資源への自覚と誇り
戦略的な地域間の連携

・都市・農村間など、異なる特性を有する地域間の交流
・交流・連携のアクセスポイントとなる場の整備
道の駅等の活用

地域間交流・連携の総合的な推進

広域的地域活性化のための基盤整備(国土交通省)

都道府県が実施する公共施設の整備、
地域の発意による事業に対して交付金等の支援

地域産業の活性化(経済産業省)

広域連携をする関係者の合意に基づく
企業立地・事業高度化の計画を支援

農山漁村の活性化(農林水産省)

農山漁村における定住、農山漁村と都市の地域間交流の
促進のための計画に対する交付金の交付

地域への人の誘致・移動の促進

「二地域居住」の促進

都市と農山漁村など2か所に
生活拠点を持つ
「二地域居住」等の促進



行政・コミュニティ・住民など
地域が一体となった受入態勢
空き家など住居の確保

外部人材を地域づくりに活用

地域にない経験・ノウハウを持つ
外部人材を地域づくりに活用
(NPOの経営、情報通信技術等)



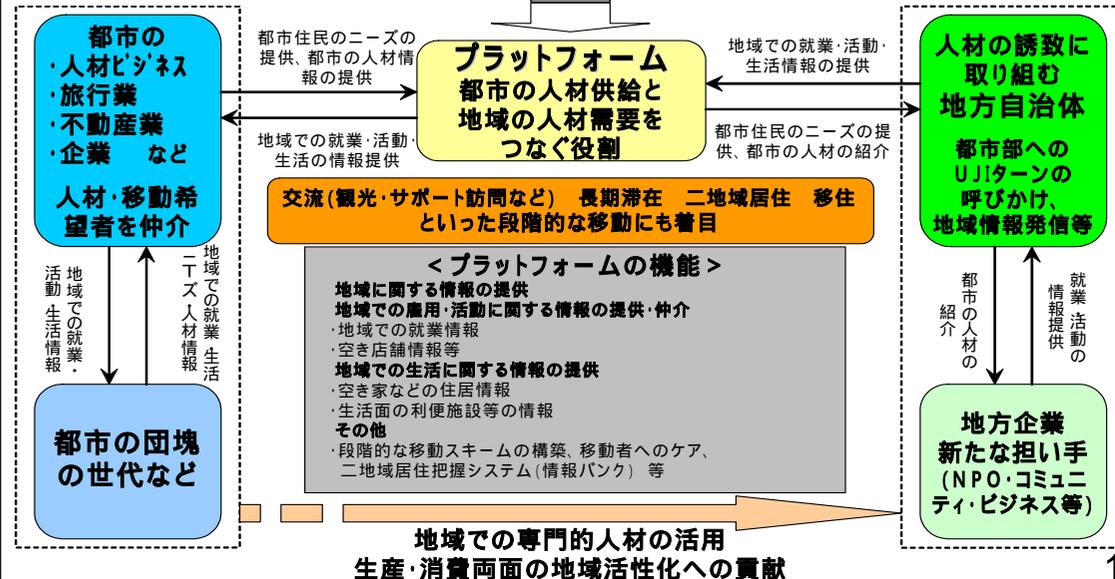
地域からの
求める人材像の明確化と
対象層へ向けての積極的な発信

人の誘致・移動のための「プラットフォーム」の整備

人材の誘致・移動は、
仲介1件1件のコスト高、分散した情報提供・仲介による非効率
などから、民間・自治体による個別の取組には限界



民間と行政の協働により総合的な仲介機能を整備



広域ブロックの自立的発展を支える産業の育成・強化

科学技術によるイノベーションの創出

先端的な研究領域への重点投資(世界トップレベルの研究拠点の形成)
大学・公的研究機関等の施設・設備・研究情報基盤の再生・改修や計画的・重点的整備
GIS(地理情報システム)、電子タグなど汎用性の高い社会的基盤の構築(イノベーションの誘発)
地場産業・伝統産業の技術課題や新技術創出にも貢献(地域での産学官連携 地域の課題解決力の向上)

イノベーションを梃子にした生産性向上・新産業創出

魅力ある産業立地環境の整備

産業集積の形成・活性化、効率的・創造的事業活動支援
企業立地促進のため地域が行う主体的取組を支援
(工場立地基準の権限委譲、立地企業の設備投資支援等)
対日投資の促進(とりわけ地方への誘致)
地域発意の物流基盤整備への支援
(産業集積と物流基盤の有機的連関)

広域ブロック牽引産業の育成・雇用創出

地域密着型産業の活性化

多様な産業の展開と地域の雇用吸収
ものづくりを支える中小企業の活性化
産地の技術、農林水産品、文化財、自然景観などを活用した
地域の取組への支援(地場産業、観光産業の強化)
サービス産業の活性化
(健康・福祉、育児支援、ビジネス支援、流通・物流等)

広域ブロック全体に活力を波及・雇用創出

地域の労働供給力の向上

地域の産業構造に応じた良質で多様な人材育成
若者・女性・高齢者の就業支援(ニート・フリーター対策、子育て支援、継続雇用制度の導入)
地域の創業、事業拡大等に必要の中核的・専門的人材の誘致、求職者に対する能力開発、情報提供等への支援

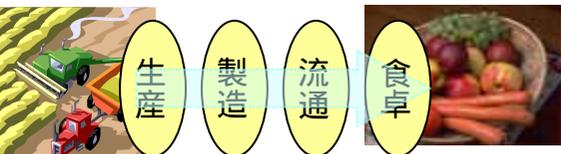
労働需給のミスマッチ解消、地域経済の足腰を強化

食料等の安定供給と農林水産業の展開

【食料の安定供給】

食料消費と国内生産の拡大をあわせた食料自給率向上国内生産と輸入・備蓄の組合せによる食料の安定確保

生産から食卓まで
食の安全の確保



地産地消



(写真左) 農林水産省資料

【望ましい農業構造の確立・競争力強化】

農業経営体の育成・確保
加工・外食用需要への対応や輸出促進
農業経営の基礎的條件の整備 等

- 担い手の育成・確保 -

全農家を対象とした一律の施策
(17年)
総農家: 285万戸

意欲と能力のある担い手に施策を集中

認定農業者 約19万
集落営農 約1万

(27年目標)
効率的かつ安定的な
家族農業経営: 33~37万
効率的かつ安定的な
集落営農経営: 2~4万



輸出促進
ロゴマーク



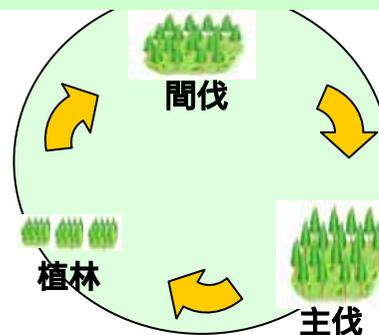
農業生産基盤整備

(写真・図) 農林水産省資料

【林業と木材産業の一体的再生】

林業経営の規模の拡大や効率的な生産システムの導入
木材産業の大規模化
適切な木材利用の推進 等

林業を通じた良好な森林管理のサイクル



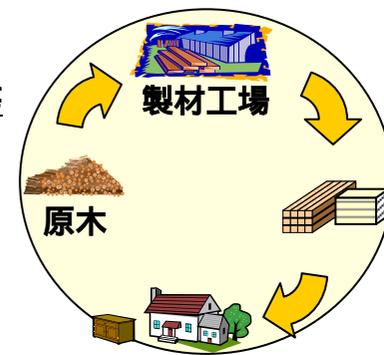
木材等



収益



木材等の利用

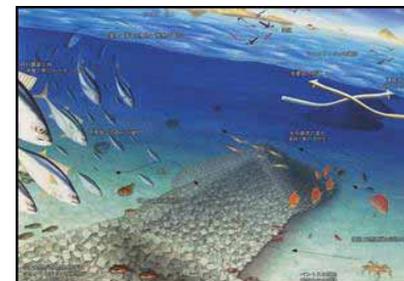


【水産資源の回復・管理と水産業の競争力強化】

水産資源の回復・管理
収益性重視の操業・生産体制の導入
産地の販売力強化と流通の効率化
漁港や漁場の一体的整備 等

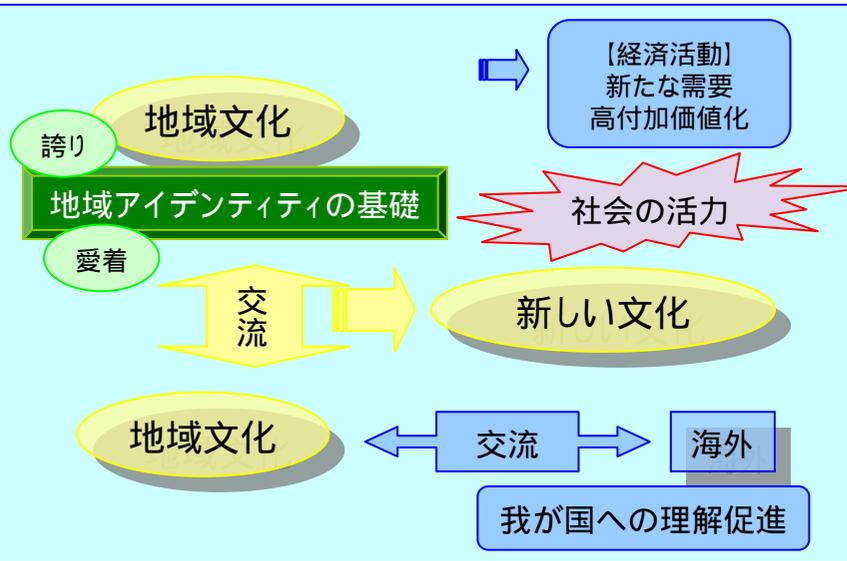
排他的経済水域の
漁場環境整備

収益性重視の操業・生産体制の導入



(写真・図) 農林水産省資料

文化が育む豊かで活力ある地域社会



地域文化の保存、継承、創造、活用等

～長い歴史の中で培われた豊かな地域文化～



写真: 文部科学省資料

- ・文化財の保存・活用
- ・個々の想いを結集した伝統工芸の技の継承
- ・景観に対する意識の醸成と公的主体の積極的役割の必要性
- ・食文化の普及、継承と海外への発信

異文化間の交流

～相互理解、新しい文化の創造～

- ・若年世代を中心とした異文化体験の促進
- ・草の根レベルによる国内外相互文化交流の促進



写真: 佐倉日欄協会

文化芸術活動への参加機会等の充実

～地域住民が本来的な担い手～

- ・文化芸術活動への参加促進
- ・優れた芸術創造活動の推進
- ・スポーツ振興



写真: 文部科学省資料

地域の文化活動を支える環境整備

【担い手】

- ・文化ボランティアの活用
- ・子どもの文化芸術体験の充実
- ・企業による支援

～多数の幅広い人々によって支える文化活動～

【活動の場】

- ・文化施設のネットワーク化、廃校施設等の様々な空間の有効活用
- ・民間資金、ノウハウを生かした柔軟な運営と質の高い活動の継続的展開
- ・エコ・ミュージアム構想等の取組

新しい日本文化の創造・発信

～ジャパン・クール～

映画、音楽、ゲーム、マンガ、アニメなどのコンテンツ

キャラクタービジネスなど
関連産業への波及
観光資源としての価値

- ・優れたコンテンツを豊富に生み出す環境整備
- ・デジタル化したコンテンツの再利用の促進
- ・コンテンツを通じた国際交流

観光振興による地域の活性化

地域に根付く資源の活用

伝統文化、歴史、自然、景観、産業遺産・施設、スポーツ、映画、マンガ、アニメ等のポップカルチャー、…

国際競争力のある魅力的な観光地づくり

マーケットの視野を広げ海外へ
地域・民間の創意工夫を生かした商品開発、人材育成、
交流施設整備への支援
地域連携による広域観光ルートの設定、さらには、
東アジア諸地域との連携
観光地へのアクセス強化

新たな観光スタイルの創出

地域発の独自の観光商品の提供
旅行ニーズの多様化への対応
(自然学習、体験・参加、健康づくり、長期滞在型等)
世界屈指の温泉国。温泉街の再生
(複数旅館の温泉利用、泊食分離、料理選択制導入等)
文化観光(日本人・外国人双方の知的欲求を刺激)

地域経済の活性化・雇用創出

観光を担う人材育成・環境整備

地域づくり経験者や旅行業界OB等の活用への支援
観光人材の育成に取り組む大学等との連携
地域行事に連動した休日設定、学校休業の多様化・柔軟化
地域の案内標識の表記統一、外国語・記号による情報提供の一層の推進、地域の通訳ガイドの充実

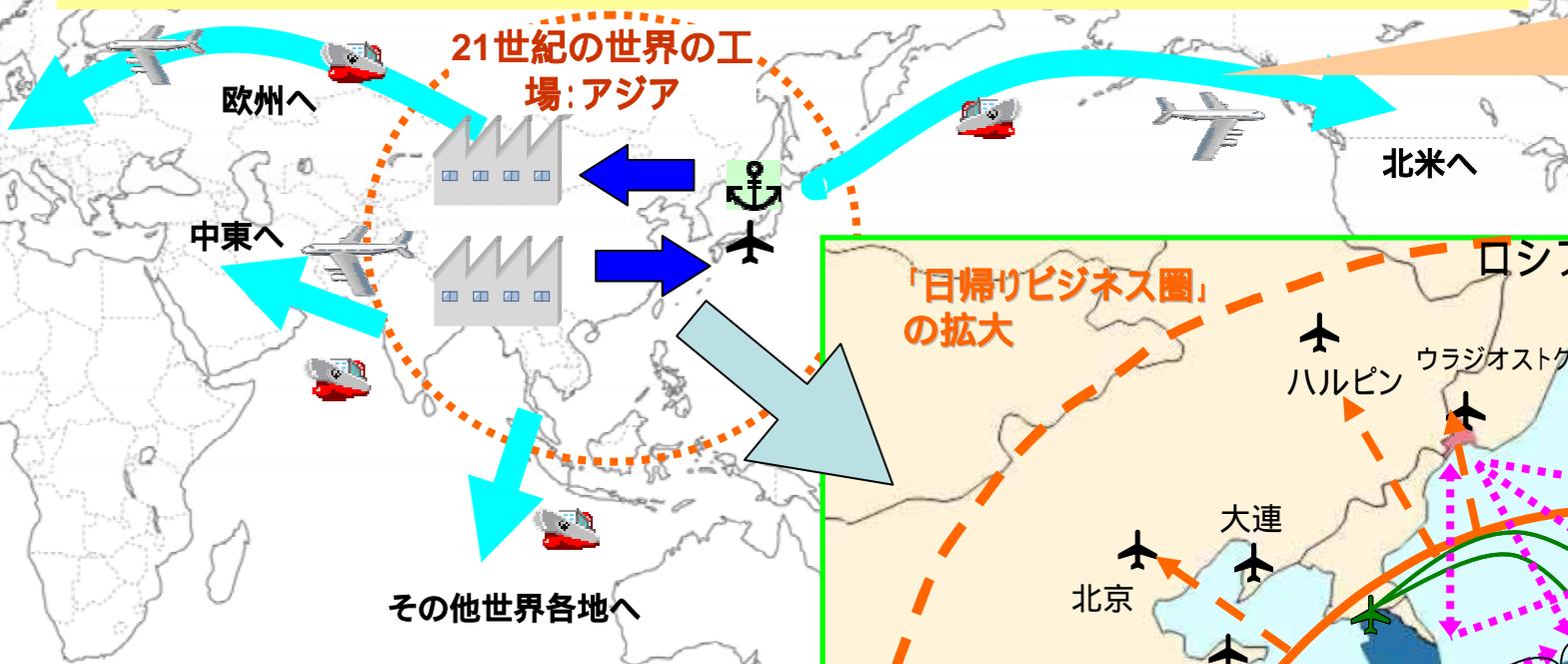
交流の拡大を通じた文化力の向上・発信

ビジット・ジャパン・キャンペーンの高度化(2010年に訪日外国人旅行者を1,000万人へ)
国際会議、国際文化・スポーツイベント等を通じた交流の拡大(主要な国際会議の開催件数を5年以内に5割増)
企業の報奨旅行(インセンティブツアー)、教育旅行(修学旅行)の受入促進

海外へ日本の魅力を発信 ソフトパワーの強化

シームレスアジアの形成とアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

アジアと世界の架け橋となるアジア・ゲートウェイを支える国土基盤の形成

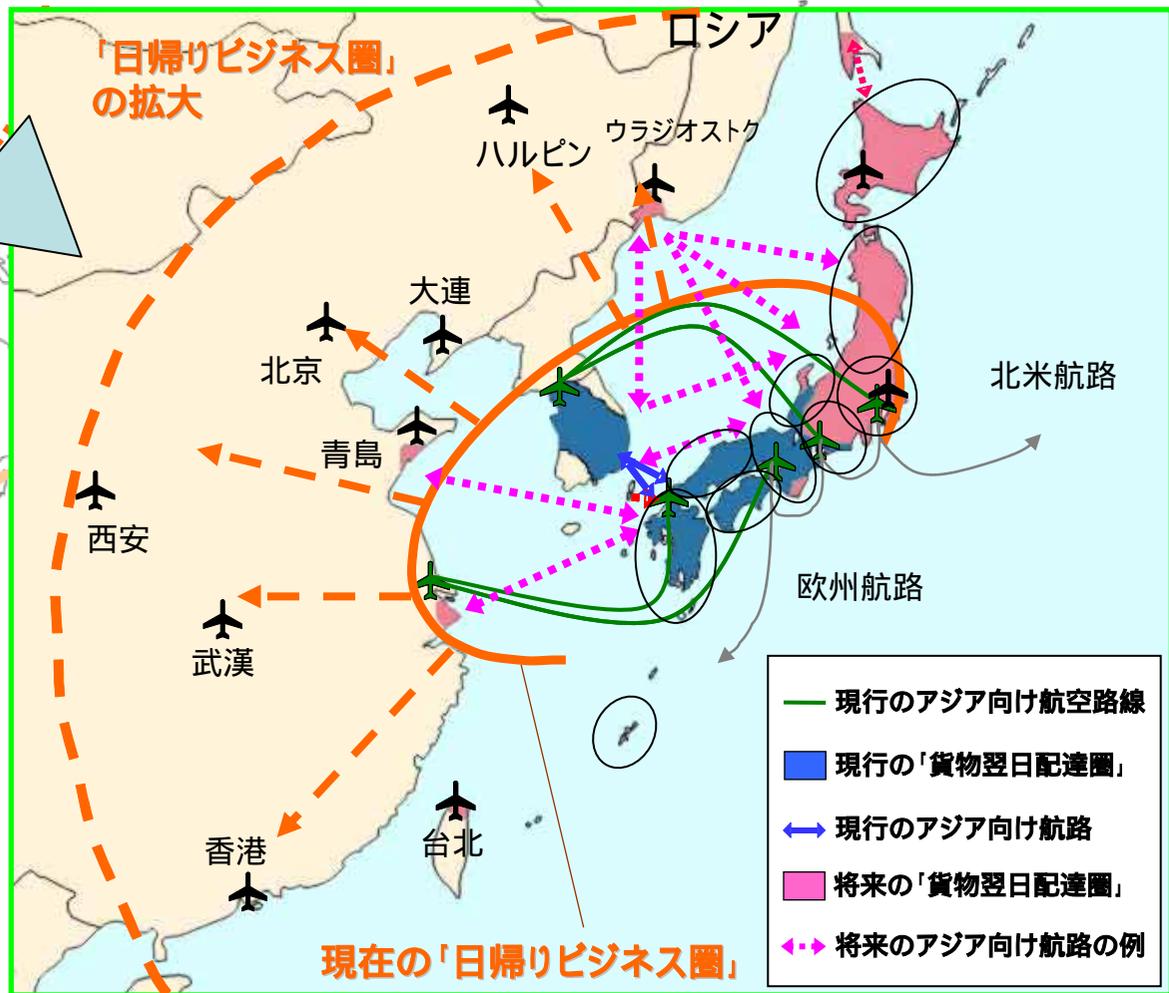


世界各国と多方面多頻度の海路及び空路で結ばれた大都市圏拠点空港やスーパー中枢港湾、世界に向けた情報発信機能等の整備

シームレスアジアを支える国土基盤

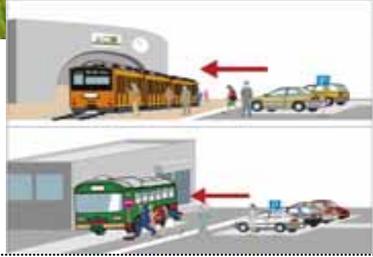
- 東アジアにおけるスピーディな交流圏の形成
- : 東アジア一日圏、日帰りビジネス圏の形成
- アジア物流一貫輸送網の構築
- : 貨物翌日配達圏の形成
- アジア・ブロードバンド環境の形成

汎アジア交通ネットワークを構築していくほか、越境障害要因の解決に向けて、東アジアの近隣諸国と政策の共有化を図る

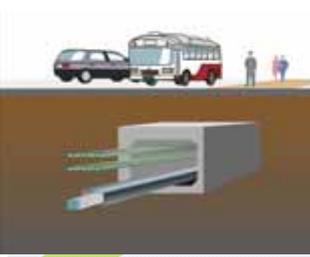


- 現行のアジア向け航空路線
- 現行の「貨物翌日配達圏」
- ← 現行のアジア向け航路
- 将来の「貨物翌日配達圏」
- ◀▶ 将来のアジア向け航路の例

地域内・地域間の交通・情報通信体系の構築



いのちと暮らしを支える交通環境の形成
 (デジタル・ディバイドの解消、地域の拠点連絡道路及び緊急輸送道路[生命をつなぐ道]の整備、条件不利地域においても持続可能な公共交通[DMV 線路と道路の両方を走行できる車両]の実現)



広域的都市機能
 地方都市 商業施設
 都市機能 公共施設 病院

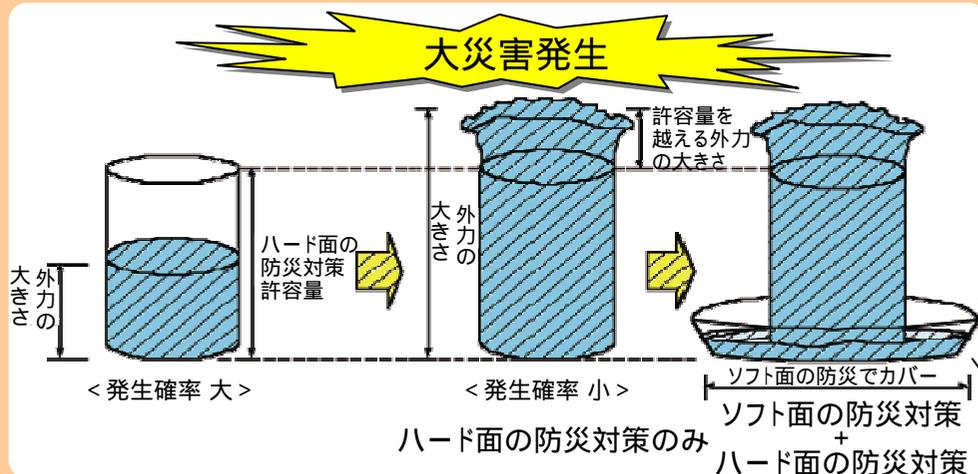
広域的都市機能へのスムーズなアクセス



集約的都市構造を有する都市 (コンパクトな街) の形成
 (コビキタスネットワーク基盤、人が主役のまちなか交通体系、都市の幹線道路・街路網の整備、公共交通手段の機能の維持・向上)

災害に強いしなやかな国土の形成

ハード・ソフト一体となった総合的な災害対策の推進



減災を目的としたソフト対策

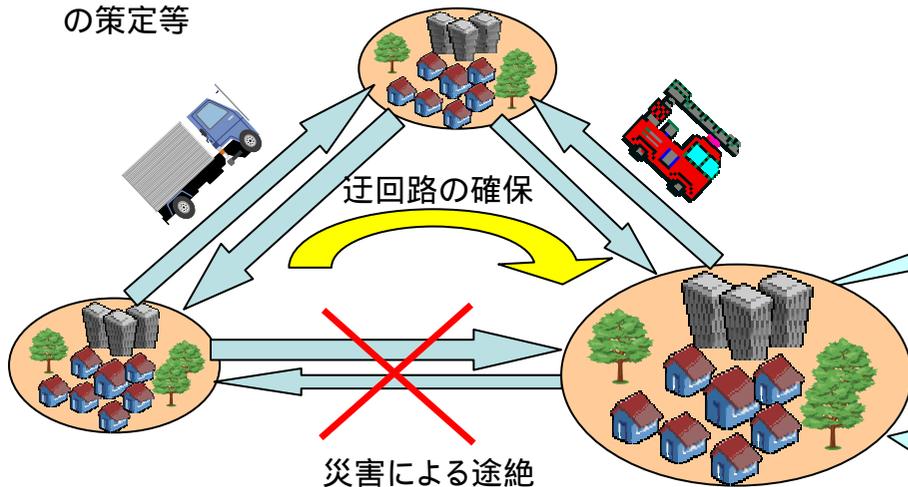
自助・公助・共助のバランスのもとに推進

- [事前]
 - ハザードマップの整備、避難経路の確保、防災意識の啓発、防災教育の充実、コミュニティの形成 等
- [事中]
 - 防災情報の伝達、コミュニティの連携による広域防災・危機管理体制の確立 等
- [事後]
 - 被災情報や安否情報の提供、被災者の保護・移送、医療、帰宅体制の整備、 等

防災施設のハード機能だけで対応が難しい大規模災害の対策には被害を最小限にする減災の考え方を重視

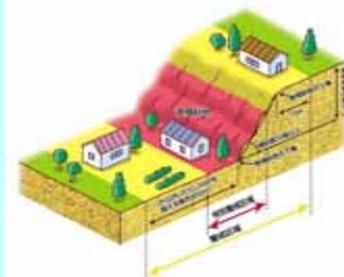
広域連携体制の構築

迂回ルート等の余裕性(リダンダンシー)に優れた交通、情報通信網や広域防災拠点の整備、孤立化対策の推進
 経済・社会上の影響を最小限にするBCP(業務継続計画)の策定等



災害に強い国土空間の形成

密集市街地におけるオープンスペースの確保
 避難路・避難地の確保
 災害危険区域や、土砂災害警戒区域等の立地抑制



地域防災力の強化

避難訓練の実施等による避難誘導体制の構築
 地域防災体制の充実



防災教育の支援
 ハザードマップの整備・普及



流域圏に着目した国土管理

- ・自然と経済社会活動が調和する流域圏を将来に継承するため、流域圏に着目した国土管理が必要。
- ・流域圏における健全な水循環系の構築や、山地から海岸までの総合的な土砂管理の推進を図る。

流域一貫となった総合的な土砂管理のイメージ

流砂系

施策1
防災機能を確保し、適切に土砂を供給する砂防事業の推進

- ・山腹工、砂防樹林帯の整備
- ・オープンタイプの砂防えん堤の配置
- ・既設砂防えん堤のスリット化

NPO等と一体的に山腹工整備

河床低下対策(河岸・堤防の浸食対策)【縦工】

効果

- ・適正な量と質の土砂の下流への供給
- ・自然な河川環境の再生

環境対策(魚類等の待避対策)【魚道工】

施策2
ダムの堆砂対策を推進

- ・排砂設備の配置
- ・ダムに貯まった土砂を自然に流すためのバイパストンネル等

ダムの排砂バイパス

施策3
海浜の再生に向けた調整システムの構築

- ・砂防えん堤・多目的ダムの堆積土砂等を除石・搬送し、海岸の養浜等への活用

越波・浸食対策(面的防御による対策)【人口リーフ】

土砂の量と質に関するモニタリング

土砂の上下流バランスを考慮した総合的な土砂管理

効果

- ・海浜の再生

(出典)国土交通省資料より。

国土資源の利用と保全

【多様で健全な森林の整備と保全】

- ・針広混交林化や長伐期化等、多様で健全な森林の整備と国土の保全
- ・国民との協働による森林づくりの推進



針広混交林化の推進



長伐期化の推進



森林環境教育の推進

(写真)農林水産省資料

【農用地等の利用の増進】

- ・計画的な土地利用を通じた利用と保全
- ・多様な農地の利用形態による農業空間の維持
- ・多様な主体の参画による農地・農業用水と良好な環境の保全と質的向上



生産性の高い農地



農作業体験



水路の生き物調査

(写真)農林水産省資料

【「国土の国民的経営」の推進】

- ・企業など多様な活動者の参加のための支援策の検討
- ・農産物の購入等参加手法の多様化に向けた検討
- ・所有者の適切な管理に向けた条件整備 等

本来の営みを通じた国土管理



間伐がおこなわれた森林
(長野県)

多様な活動者の育成



地域全体で取り組む農地・農業用水等の保全・管理(栃木県)

適切な国土管理の実現

所有者等による適切な管理に向けた条件整備



居住者による景観維持費の負担等によりエリアマネジメントを実施(千葉県)

国土管理への参加手法の多様化

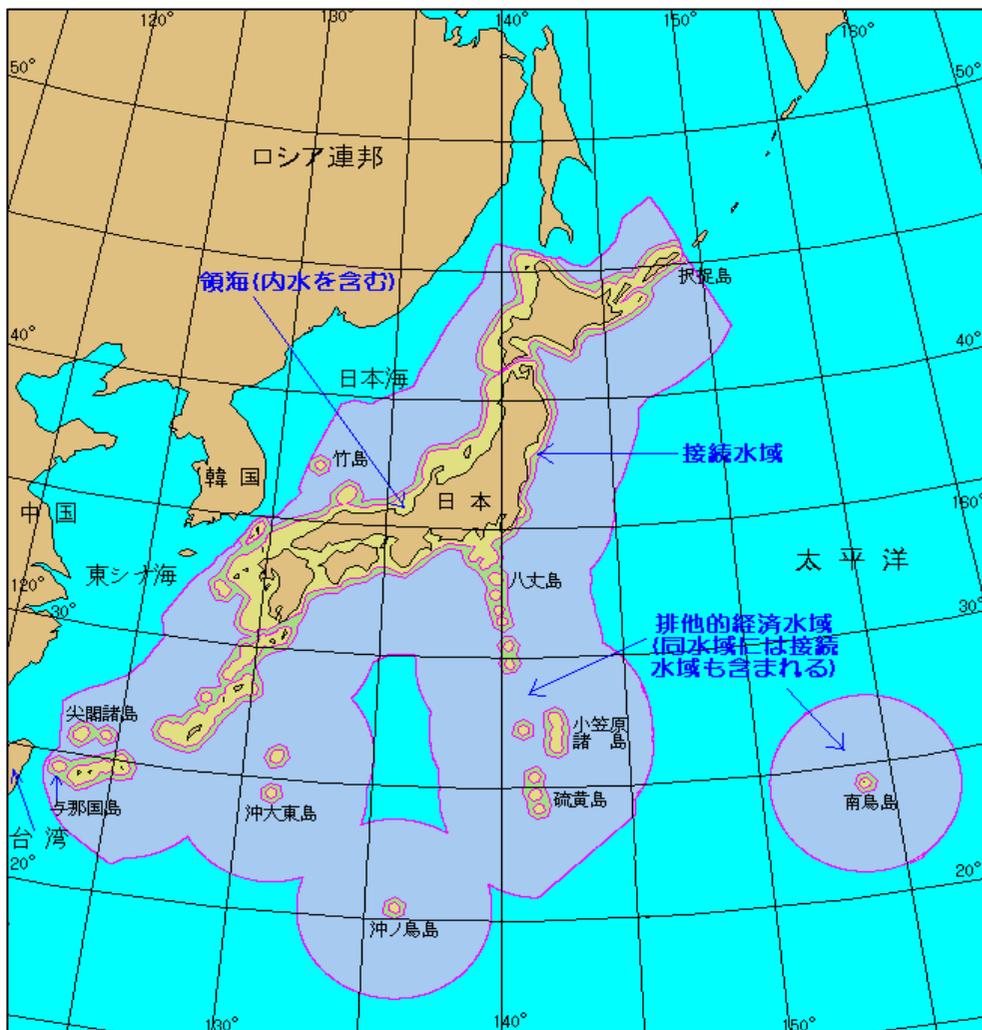


間伐材を活用したバック(高知県)

(写真上段)農林水産省資料、(下段左から)国土交通省資料、エコアス馬路村

(出典)国土交通省国土計画局作成

海域の利用と保全



国土面積	約 38 万 k m ²
領海(含:内水)	約 43 万 k m ²
接続水域	約 32 万 k m ²
領海(含:内水)+接続水域	約 74 万 k m ²
排他的経済水域	約 405 万 k m ²
領海(含:内水)+排他的経済水域	約 447 万 k m ²

(出典)
海上保安庁海洋情報部資料

- ・海域について政府が一体となり包括的な政策を確立
- ・排他的経済水域の境界画定等の国家的権益の問題について国際ルールに則り対応
- ・海面上昇等の地球環境問題等の国際的な協調・協力体制
- ・エネルギー・資源の利用等のための技術開発・調査研究の推進
- ・海上輸送の活性化及び安全の確保
- ・ウォーターフロントの創出等沿岸域の振興
- ・水産資源の適切な管理、水産業・漁村の活性化
- ・離島の振興
- ・高潮・津波対策など海洋保全
- ・海洋汚染対策等自然環境や美しい景観の保全・再生
- ・総合的な沿岸域圏管理の推進

良好な環境の保全・創出(地球温暖化防止、エコロジカル・ネットワークの形成)

地球温暖化防止に向けた取組

目指す方向

京都議定書の6%削減約束の
確実な達成

地球規模での温室効果ガスの
長期的・継続的な排出削減

基本的考え方

環境と経済の両立

技術革新の促進

すべての主体の参加・連携の
促進(国民運動、情報共有)

多様な政策手段の活用

評価・見直しプロセスの重視

国際的連携の確保

目標達成のための対策と施策

温室効果ガスごとの対策・施策

温室効果ガス排出削減
森林吸収源
京都メカニズム など

横断的施策

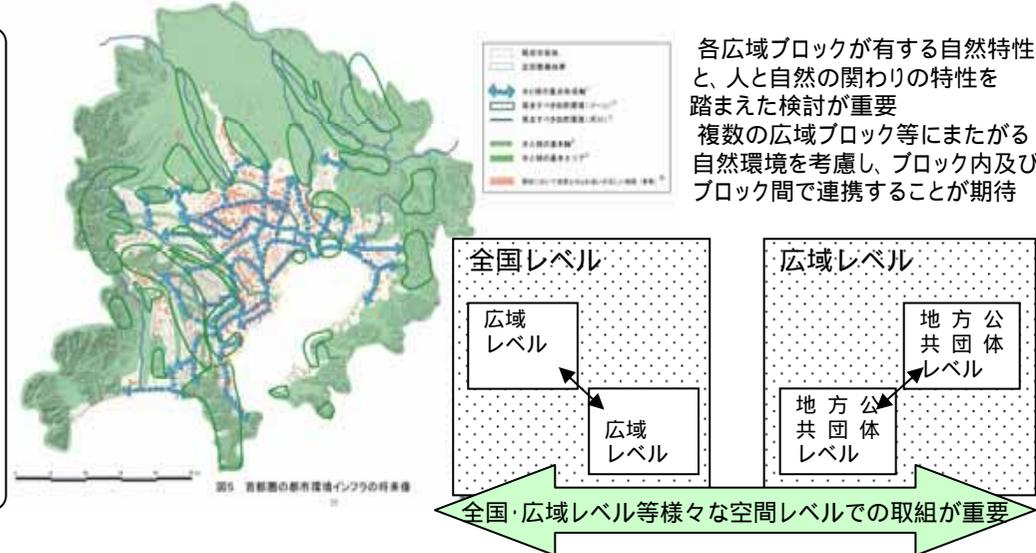
国民運動の展開
公的機関の率先的取組 など

基盤的施策

排出量・吸収量の算定体制の整備
技術開発、調査研究の推進 など

広域レベルのエコロジカル・ネットワーク

全国レベルとともに、広域ブロック程度の広がりエコ・ネットの検討が重要



(「首都圏の都市環境インフラのグランドデザイン(自然環境の総点検に関する協議会、H16.3)」の「首都圏の都市環境インフラの将来像」)

エコネット形成のための多様な主体の連携によるネットワークの形成

エコロジカル・ネットワーク形成のためには、企業等の事業者や国民からの寄付の受け皿づくりや各主体の自発的な活動の支援及び多様な主体の協働を支援するための仕組みづくりなど多様な主体のネットワーク作りも重要。



良好な景観等の保全・形成

地域の個性ある景観の形成

- ・良好な景観を国民共有の資産として享受できるよう、その整備・保全を図るため、地方公共団体による景観計画の策定や緑化率の導入等の制度活用を推進を図る。



岡山県倉敷市

景観行政団体
253団体
景観計画策定数
27計画
景観地区
13地区
(平成19年3月1日現在)



山形県飯豊町

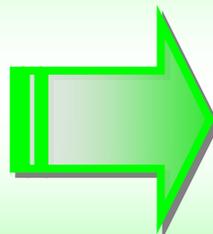
- ・都市景観、歴史的街並みの保存等を図るため、まちなかの幹線道路に加えて、その他の主要な道路も含めて面的に無電柱化を推進する。



雑多な屋外広告物

乱雑な電線類

統一感のない街並み



屋外広告物の表示・掲出の制限

無電柱化

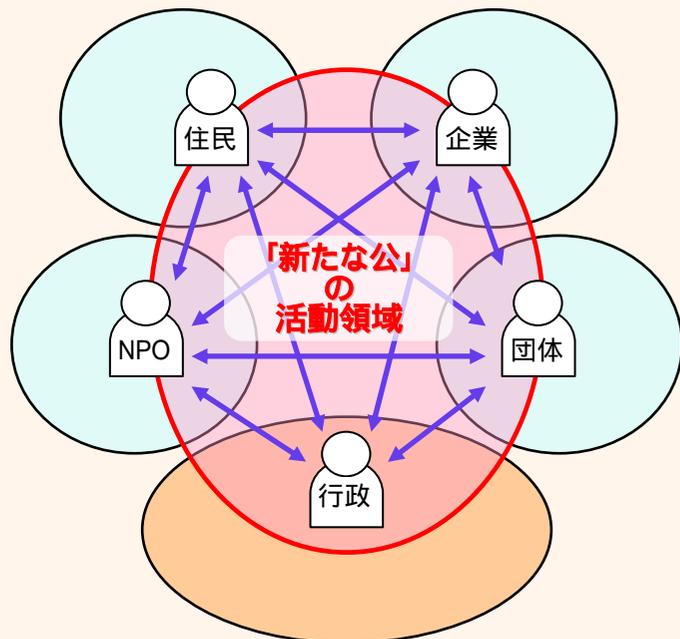
建築物等の形態意匠の誘導

「新たな公」を基軸とする地域づくり

「新たな公」の概念

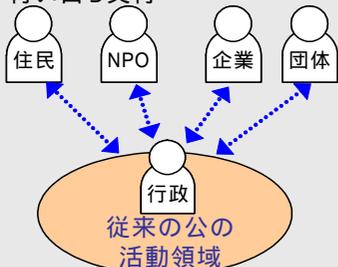
行政だけでなく多様な民間主体を担い手と位置づけ、これらの主体が従来の公の領域に加え、公共的価値を含む私の領域や公と私の中間領域で協働

<これから>



<これまで>

行政機関が各方面の調整を行い自ら実行



「新たな公」の多面的意義

参加者の自己実現	生活の質の向上
地域への誇りと愛着の醸成	災害対応力の向上
地域経済の活性化	
行財政の負担軽減効果	等

【基本的施策】

《担い手確保》

意識の啓発やボランティア活動等の体験機会の提供

住民、NPO、企業等の参加を促す仕掛けのシステムの組み込み

緩やかな参加を促す工夫

休暇制度、兼業制度のあり方の検討

地縁型コミュニティの再生、活性化

中山間地域などでの新たな協働の仕組みの構築

《活動環境整備》

住民等による資金面での支援を促す仕組みの検討

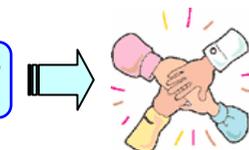
情報の公開・共有、情報通信技術の利用環境整備

中間支援組織の育成と組織を担う人材の育成

《多様な主体による国土基盤マネジメント》

協働関係の確立

マネジメントの担い手



国土基盤の管理主体

従来の私の領域で公共的価値を含む活動



空き店舗を託児所に活用した中心市街地活性化(高知市)
写真: 中小企業庁

公と私の中間的な領域を新たに担う活動



NPO等による過疎地有償運行(長野県中川村)
写真: 中川村

従来の公の領域で民間が主体的に担う活動



アダプト制度による河川敷の清掃活動(熊本県白川)
写真: 九州地方整備局

多様な民間主体の発意・活動を重視した自助努力による地域づくり

多様な民間主体を主たる担い手として、他の地域と差別化された価値・魅力を創造する各地域の主体的・総力的な取組を促進・支援。

地域資源の活用と情報発信

地域資源の発掘・再評価・磨き・共有

- ・大学・企業・研究機関などとの具体的な連携
- ・1次産業の2次産業・3次産業との複合化(6次産業化)

地域の情報発信

- ・情報通信技術の活用
広域レベルの情報発信・情報交流・ネットワーク形成
- ・外部サポーターの確保・活用
地域への定期的な訪問、産品購入など

多様な担い手の確保と緩やかな組織化

多様な担い手の確保

高齢者・女性・若者・地域の外国人をコミュニティ活動等に巻き込み 地域づくりの担い手となる人材の育成へ

緩やかな組織化

セミナー・ワークショップ・シンポジウムの開催、
企業、NPO、地域住民、外部の人材等による協議会
地域づくりに向けた新たな展開へ(イノベーション)

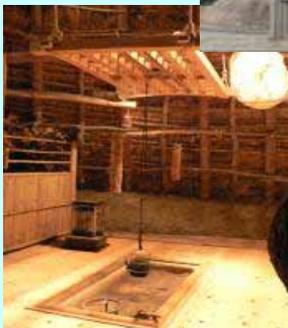
情報通信技術の活用

コミュニティ、ソーシャル・キャピタルの再生・強化



高齢者を活かした地域づくりの事例

地元で採れる旬の食材
(山菜・薬草など)を使った
「山川懐石料理」のレストランを
地域の高齢者が運営
(島根県津和野町野中地区)



資金の確保

資金の「小さな循環」

地域の資金は地域の中に投資されることを目指す

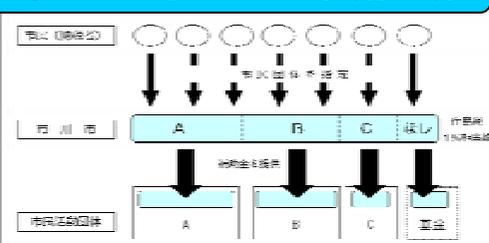
- ・リレーションシップ・バンキング、テクニカル・アシスタンス

「志」ある投資

CSR(企業の社会的精神)
の理念や個人の貢献意欲
を地域に向ける

- ・地域への寄付促進の
仕組み、コミュニティ・
ファンド 等

千葉県市川市の「1%条例」の例



行政の役割

- ・民間主体の発意・ビジネスマインドの誘導・サポートの重視へ
- ・地理的・自然的・社会的条件の不利性の大きな地域への後押し

維持・存続が危ぶまれる集落への対応

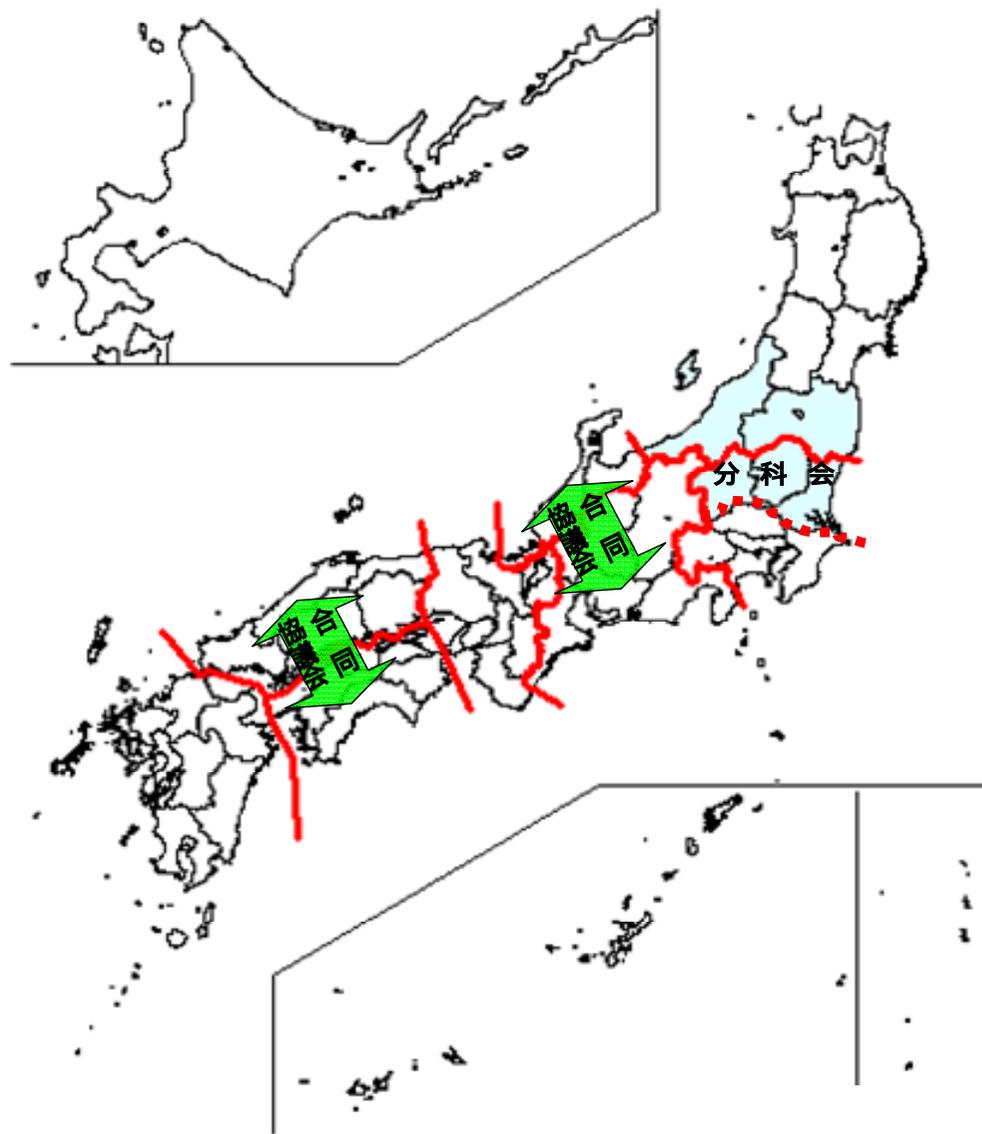
地域交通、医療・福祉、冠婚葬祭への影響、農用地・森林の
荒廃、自然災害の発生 等

行政による「目配り」の必要性 「暮らしの将来像」の合意形成

- ・集落機能の統合・再編成
 - ・公共的な投資・土地利用のあり方の検討
 - ・医療・福祉サービス、生活物資を届けるサービス等の確保
- 管理水準の低下した家屋・農用地・森林等に係る
管理・活用のための一定の工夫・仕組みの検討**

広域地方計画区域のあり方

(国土審議会報告 2006年6月30日)



〔広域地方計画区域〕

- 東北圏 (青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県)
- 首都圏 (茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県)
- 北陸圏 (富山県、石川県、福井県)
- 中部圏 (長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)
- 近畿圏 (滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)
- 中国圏 (鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県)
- 四国圏 (徳島県、香川県、愛媛県、高知県)
- 九州圏 (福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県)

広域ブロックの人口・GDP・面積

人口(2005年)

国名	人口(万人)
日本	12,777
フランス	6,050
イギリス	5,967
韓国	4,782
首都圏	4,237
カナダ	3,227
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
オランダ	1,630
九州圏	1,335
東北圏	1,207
ベルギー	1,042
スウェーデン	904
オーストリア	819
中国圏	768
スイス	725
北海道	563
デンマーク	543
フィンランド	525
シンガポール	433
アイルランド	415
四国圏	409
ニュージーランド	403
北陸圏	311

GDP(2004年)

国名	GDP(名目、億米\$)
日本	45,882
イギリス	21,331
フランス	20,467
首都圏	17,558
カナダ	9,917
近畿圏	7,422
韓国	6,797
中部圏	6,779
オランダ	5,790
九州圏	4,070
東北圏	3,902
スイス	3,574
ベルギー	3,526
スウェーデン	3,464
オーストリア	2,923
中国圏	2,683
デンマーク	2,414
フィンランド	1,859
北海道	1,817
アイルランド	1,816
四国圏	1,250
北陸圏	1,150
ニュージーランド	979
シンガポール	924

面積

国名	面積(万km ²)
カナダ	997.1
フランス	55.2
スウェーデン	45.0
日本	37.8
フィンランド	33.8
ニュージーランド	27.1
イギリス	24.3
韓国	10.0
オーストリア	8.4
北海道	8.3
東北圏	7.4
アイルランド	7.0
デンマーク	4.3
オランダ	4.2
中部圏	4.1
スイス	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
ベルギー	3.1
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

(出典)総務省「国勢調査報告」(2005年)、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料(2005年)、「世界の統計2006」をもとに国土交通省国土計画局作成。

(注)各国人口は2005年年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、「世界の統計2006」のドル円レート暦年値により国土交通省国土計画局にて換算。

東北圏

- ・地縁型コミュニティを中心とする地域コミュニティが存続
- ・中国(特に東北3省)及び極東ロシアに近い地理的優位性を有し、日本海側と太平洋側それぞれに物流拠点を持つ
- ・広大な面積と多様な気候のもと、豊かな水、肥沃な土地、日本海側と太平洋側の南北に長い海岸線を活用した魅力ある多彩で豊富な食料の供給源となっている
- ・原子力発電や火力発電などの基幹電源と風力・バイオマスなどの新エネルギーによる、多様なエネルギー供給源を持つ
- ・四季の変化に富んだ豊かな自然、利雪、数多くの温泉、個性あふれる祭り、民俗芸能等の多彩な文化、風景、観光資源
- ・電子部品・デバイス、情報通信機器等の先端産業の集積と広域的な産学官連携の取組実績

首都圏

- ・広大な関東平野を中心として、世界有数の巨大都市圏を形成。巨大な市場を有し、経済、社会、文化等の主要な活動の場。先端的・個性的活動が活発
- ・首都圏として、世界と伍する機能が集積。国際的な競争の中で枢要な役割
- ・東京圏、北関東・内陸西部地域の産業集積を有する拠点都市、さらに周辺の農業的・自然的環境が残されている地域など、多様性に富む
- ・広域交通ネットワークの整備の進捗に伴う北関東及び周辺地域の連携
- ・多様な知識・経験を持つ団塊世代の豊富な人財が多く居住

北陸圏

- ・環日本海地域(北東アジア)の中央に位置し今後の交通基盤整備の進展により大都市圏との時間距離が一層短縮されるといった地理的優位性と対岸地域との交流実績
- ・食文化、伝統工芸、棚田・散居村などの農村景観、半島や山岳地域などにおける自然景観、雪やしっとりとした風情等の多彩な観光資源
- ・日本海側有数の産業集積、優れたものづくりの蓄積、エネルギーの供給源
- ・コンパクトな地域にほどよく分布する魅力ある都市群と優れた居住環境を有し、全国的に見て女性・高齢者の有業者割合が相対的に高く、長寿地域

中部圏

- ・我が国の産業を支えるものづくり産業の一大集積地
- ・南米日系人をはじめ多くの外国人が生活し、多文化共生が進んでいる。また中部国際空港の開港などにより国際交流の活発化が顕著
- ・愛・地球博を契機とした環境に対するさまざまな取組を継承し、持続可能な環境共生社会形成の先導的な試みが見られる
- ・中部山岳等優れた自然や歴史・文化など多様な資源を活用し、日本のまんなかという地理的条件と広域交通網を活かし、他広域圏や世界各国との交流拠点

近畿圏

- ・中国、韓国をはじめとしたアジアとの古くから続く文化、経済、学術などのつながり、歴史的文化遺産も多く存在
- ・我が国有数の大学等の学術研究集積と産学連携の活発な取組
- ・織、染など歴史ある伝統工芸が受け継がれるとともに、薬の製造はじめ伝統や経験を活かした世界に誇る先端・独自技術を有する
- ・COP3や世界水フォーラムの開催等による環境意識の高まりと環境関係の国際機関・研究機関の立地
- ・琵琶湖をはじめ都市に近接して豊かな自然が存在
- ・多くの企業本社、公官庁等が立地するなど、首都圏に次ぐ中枢機能が存在
- ・異なる歴史、文化、産業等を有する大規模な都市が隣接

中国圏

- ・東アジアをはじめ世界各国との間で展開されている平和、医療、環境等の多様な国際交流
- ・多くの歴史・文化遺産、瀬戸内海の多島美をはじめとする美しい景観、魅力ある農山漁村、適度な間隔で分布している個性豊かな大小様々な都市の存在とそれらを背景とした都市住民の定住・二地域居住に向けての施策や広域観光施策の展開
- ・産学官連携に向けての比較的活発な動き
- ・基礎素材型産業等の既存産業集積が新興国の経済発展等の環境変化や自らの高付加価値化努力により活性化するとともに、近年では電気機械関連産業の集積も進展

四国圏

- ・遍路道文化により古くから育まれたもてなしの心、河川流域における多様な主体による森林保全、環境保全の取組実績
- ・美しい海岸線、多島美を誇る瀬戸内海、険しい地形に深く刻まれた渓谷、自然の清流等多様で特徴ある自然資源と、多彩な祭りや歴史的街並み等を豊富に持ち、各県がそれぞれに特性を有する
- ・製造業の既存集積が新興国の経済発展等の環境変化や自らの高付加価値化努力により活性化するとともに、農林水産業を含む地場産業から先端技術産業まで規模の大小を問わず生産シェア等が日本一・世界一の企業が四国全域に存在
- ・「四国はひとつ」の理念の下での広域連携の取組実績

九州圏

- ・東アジア地域との地理的・文化的近接性と古来からの交流実績に加え、近年における輸出入等の経済面、人的・学術面での高い交流実績
- ・国際的な協調・協力体制のもと海域の利用と保全の基地ともなり得る国境離島を多く有する
- ・自動車(「カーアイランド」)、半導体(「シリコンアイランド」)などの国際競争力のある産業集積
- ・温暖な気候、離島・半島・内海・山地等の多様な自然と優れた景観、豊富な温泉源、史跡、伝統文化等の魅力ある観光資源と官民一体となった広域観光の取組実績
- ・自然条件を活用した我が国の食料・木材供給源

21世紀の国土のグランドデザイン

(平成10年3月閣議決定)

第1部 国土計画の基本的考え方

第1章 21世紀の国土のグランドデザイン

第2章 計画の課題と戦略

第3章 計画の実現に向けた取組

第2部 分野別施策の基本方向

第1章 国土の保全と管理

第2章 文化の創造

第3章 地域の整備と暮らし

第4章 産業の展開

第5章 交通、情報通信体系の整備

第3部 地域別整備の基本方向

(1) 地域整備の基本方向

(2) 施策の展開方向

北海道地域、東北地域、関東地域、
中部地域、北陸地域、近畿地域、
中国地域、四国地域、九州地域、
沖縄地域、豪雪・離島・半島地域

国土形成計画

(全国計画) 平成19年中頃を目途に策定予定

第1部 計画の基本的考え方

第1章 時代の潮流と国土政策上の課題

第2章 新時代の国土構造の構築

第3章 戦略的目標

第4章 計画の効果的推進

第2部 分野別施策の基本方向

第1章 地域の整備

第2章 産業

第3章 文化及び観光

第4章 交通・情報通信体系

第5章 防災

第6章 国土資源及び海域

第7章 環境保全及び景観形成

第8章 「新たな公」による地域づくり

第3部 広域地方計画の策定・推進

第1章 基本的考え方

第2章 独自性のある計画の策定

- ・広域ブロックの地域戦略等は、広域地方計画で具体化。
- ・そのために全国計画では、地域特性に応じた検討の必要性、ブロック間の連携の必要性等について提示する。

(広域地方計画)

全国計画策定後1年後を目途に策定予定

内容・構成は今後検討
(グランドデザイン第3部と
地方開発促進計画を
合体し洗練するイメージ)

・ 国土の形成に関する方針、目標

・ 広域の見地から必要と認める主要な施策に関する事項